

持続可能で責任ある「長期エネルギー需給見通し」と「エネルギーミックス」を設定すべき

市民電力連絡会

経済産業省は、総合資源エネルギー調査会「長期エネルギー需給見通し小委員会」において、長期エネルギー需給見通し骨子案として、全体のエネルギー需要増加の想定と、再生可能エネルギーを22-24%、原子力発電を20-22%、LNG27%、石炭26%、石油3%とするエネルギーミックス(電源構成)を示しました。

これは、福島第一原発事故の教訓を大前提とした、安全・安心で持続可能なエネルギーシステムを求める国民の意思や事業者の利益に背く、受け容れがたい内容です。真に、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合(「3E+S」)を軸にすえた、責任ある「長期エネルギー需給見通し」と「エネルギーミックス」を設けるよう、以下の点から求めます。

1. 再生可能エネルギーとエネルギーの効率利用を基調とする、分散型エネルギーシステムの構築へ舵を切るべき

日本は、使用するエネルギーの多くを海外に頼っており、それらは枯渇性の化石・核燃料である。エネルギーセキュリティ、気候変動の危機、東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえて、エネルギー消費量と化石・核燃料依存を大きく減らし、日本に豊富にある再生可能エネルギーを基調とする、地域主導の分散型エネルギーシステムの構築に、あらゆる資源を投入すべきである。

2. 石炭火力発電への依存を減らし、気候変動対策への責任を果たすべき

火力発電の中で、石炭発電はCO₂排出量が最も多い。高効率の最新型石炭火力発電設備であっても、1kWhあたりのCO₂排出量は天然ガス発電の2倍となる。石炭火力への依存を減らし、温室効果ガスの削減に力を入れる世界の潮流にも逆行している。気候変動による自然災害等が増えれば、国民の暮らしや経済活動、生態系に与える影響、さらに、その対策に必要な石炭火力の外部費用は計り知れない。

案では、石炭火力発電を安価な電源としてベースロード電源に位置付けているが、再生可能エネルギーの供給力があれば、燃料費や環境対策費がかかる石炭火力は価格競争力を失う。結果的に、これから増強する石炭発電設備の稼働率が低下し、事業性が悪化するという将来像は、すでに、欧州の電力市場等でみることができる。無責任な石炭火力発電の増設と、無駄な設備投資はやめるべきである。

3. エネルギーおよび電力需要は実績ベースの減少傾向を前提とすべき

日本では、エネルギー需要も人口も、減少傾向にある。今回出された小委員会の想定は、経済成長率の前提に高い政府目標(年率1.7%)を使い、需要量の増加を見込んでいるが、時代遅れ過剰な見積もりである。

エネルギー大転換を掲げ、脱化石燃料社会の構築に取り組むドイツやスウェーデンでは、過去20年間に、経済の成長をつづけながらエネルギーや化石燃料の消費量を抑えることに成功した。日本でも、エネルギーの効率利用が定着し、経済の成長とエネルギー消費量の増大との相関関係は崩れる傾向を示している。エネルギーの効率利用は日本のお家芸であり、この技術と産業を育て成長させるためにも、2030年にむけたエネルギー需要の想定は、現実的なものに修正すべきである。

4. 現実的で責任ある脱原発政策をすすめるべき

原子力発電は、国産エネルギーではなく、エネルギー自給率の向上に貢献しない。また、燃料の生産・調達や加工、輸送のプロセスでは化石燃料と同質のリスクや環境汚染等が伴い、供給面でもコスト的にも不安定な

エネルギー源である。

2030年に、原子力発電で電力の20-22%を供給するには、現在、一基も稼動していない原子炉43基と建設中の3基のほぼすべてを稼動させ、さらに、運転期間を40-60年に延長することが想定される。一方で、さまざまな世論調査は、6-7割の国民が一貫して原発の再稼動反対や廃止を支持しており、その世論が定着していることを示している。また、福島第1原発事故の検証と総括がいまだなされず、責任の所在もあいまいな現状では、国民の暮らしや地域の経済・産業を守るために責任ある自治体等の理解を得ることは困難である。社会に受容されていない、原子力発電の強引な再稼動は社会的コストの増大を引き起こし、非効率的でもある。

現状を無視し、原発の供給力を過剰に見積もった場合、結果的に石炭火力への依存度が上がり、CO₂の排出量を増やすことになる。福島第1原発事故の後、電気料金の高騰や、多額の化石燃料費が海外に流出する事態を招いたのは、原子力発電という本質的に不安定な電源へ依存してきた結果であり、その反省に立たねばならない。

原発の稼動と延命ありきの現状の骨子案は、物理的・経済的・社会的に合理性がなく、非現実的で無責任な見通しに基づくものであり、原子力発電は現状のまま稼動すべきではない。

5. 再生可能エネルギーを電源構成の少なくとも50%以上に想定すべき

環境負荷が低く、国産エネルギーである再生可能エネルギーの供給力を増やし、2030年までに電源構成の少なくとも50%をまかなう目標を定めるべき。電力需要を効率利用等によって現状より30%減らし、残りの35%(10%の既存水力+そのほかの再エネ25%)を再生可能エネルギーが担う。

再生可能エネルギーの導入コストは、世界的な導入の加速に伴い低下しており、ドイツではすでに2010-2011年に太陽光発電(家庭用)がグリッドパリティに達したといわれている。再生可能エネルギーは、燃料の調達や加工等にかかるリスクも低く、安全対策や事故対応、環境対策等費用の面からも、中長期的にみて最も安価で安定したエネルギー源である。再生可能エネルギーの系統への優先接続・買取り・送電を義務化し、「接続可能量」というキャップの撤回をはじめ、優先的にその導入を促進する制度設計を行うために、あらゆる資源を投入すべきである。

6. 「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表すべき

エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時や使用時のみではなく、エネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等を含めて評価するべきである。特に、原子力発電のコストは部分的にしか開示されず、全体像が見えにくく、データ自体の信頼性が低い。原発はコストが安いと位置づけながら、原発優遇策は維持され、再生可能エネルギー固定価格買取制度と同様の CfD(差額決済契約)制度の導入や核燃料再処理への拠出金など、さらなる追加優遇策を検討している。整合性のない、信用の欠ける現状のコスト試算を見直し、矛盾のない制度設計が必要だ。そのためには、電力会社にデータを公表させ、国等による補助政策を含めた社会が負担するコストを明らかにした上で、電源別コストを再評価し、国民負担の抑制について議論すべきである。

また、再エネのコストと位置づけられる系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、本来、エネルギーの安定供給に必要な公共インフラのための費用であり、全体のコストと位置づけるべきである。

7. 電力システム改革と矛盾、逆行するベースロード電源の設定を改めるべき

電力システム改革が進む日本で、小売事業者による電力の確保は、卸電力市場で活発に行われるようになる。世界では、再生可能エネルギーがスピーディに導入され、価格競争力もつき、卸電力市場で他の電源と同

様に活発に取引されている。例えば、欧州電力取引所ではメリットオーダー効果によって、最も安価なエネルギー源として再生可能エネルギーが売買されているうえ、卸電力スポット価格の低下に貢献している。

石炭火力や原発を「ベースロード電源」と位置づけることは、特定の発電事業者を優遇し、市場競争をゆがめるのみならず、安定供給、電気料金の抑制を目的とする電力システム改革と矛盾している。持続可能で責任あるエネルギーシステム構築のために、石炭火力と原発を優遇し再生可能エネルギーを排除する、時代遅れの考え方をあらためるべきである。

連絡先: 市民電力連絡会

〒160-0022 新宿区新宿 2-4-2 カーサ御苑 503

<http://peoplespowernetwork.jimdo.com/> ppn2014info@gmail.com